

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年5月27日
【事業年度】	第63期（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）
【会社名】	知多鋼業株式会社
【英訳名】	CHITA KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三輪 容功
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568)27-7750
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 佐藤 宰
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568)27-7750
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 佐藤 宰
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	2015年2月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月
売上高 (千円)	12,153,812	12,244,871	12,594,203	13,953,268	14,250,912
経常利益 (千円)	1,369,307	1,350,034	1,644,101	1,706,145	1,775,061
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	925,178	849,806	1,108,285	1,189,753	1,254,136
包括利益 (千円)	1,323,724	290,927	1,730,767	1,703,329	556,294
純資産額 (千円)	12,239,038	12,597,530	14,211,190	15,806,835	16,236,218
総資産額 (千円)	17,669,902	16,916,442	19,301,960	20,879,755	21,256,765
1株当たり純資産額 (円)	1,257.89	1,287.40	1,455.92	1,619.42	1,659.93
1株当たり当期純利益 (円)	96.59	88.74	115.73	124.24	130.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.18	72.88	72.23	74.27	74.78
自己資本利益率 (%)	8.07	6.97	8.44	8.08	7.99
株価収益率 (倍)	6.21	6.41	5.90	7.57	5.73
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,055,182	837,771	1,331,566	1,246,633	1,363,391
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	492,878	483,983	452,330	624,985	715,436
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	394,455	432,907	182,922	645,336	285,864
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,745,632	3,561,523	4,588,634	4,498,968	5,445,670
従業員数 (人)	447	442	477	484	498

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第61期より従業員の算出方法を変更いたしました(出向者、パート等を含める)。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	2015年2月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月
売上高 (千円)	10,384,448	10,282,704	10,561,672	11,742,288	12,100,782
経常利益 (千円)	1,077,122	976,381	1,199,314	1,089,521	1,208,945
当期純利益 (千円)	756,039	638,563	648,996	780,610	881,150
資本金 (千円)	819,078	819,078	819,078	819,078	819,078
発行済株式総数 (千株)	9,621	9,621	9,621	9,621	9,621
純資産額 (千円)	10,644,664	10,904,084	12,048,870	13,087,852	13,179,298
総資産額 (千円)	15,557,211	14,653,656	16,616,618	17,658,337	17,781,499
1株当たり純資産額 (円)	1,111.42	1,138.65	1,258.22	1,366.75	1,376.33
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	12.00 (5.00)	11.00 (5.00)	12.00 (5.00)	13.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	78.93	66.68	67.77	81.52	92.02
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.42	74.41	72.51	74.12	74.12
自己資本利益率 (%)	7.40	5.93	5.66	6.21	6.71
株価収益率 (倍)	7.60	8.53	10.08	11.53	8.15
配当性向 (%)	10.1	18.0	16.2	14.7	14.1
従業員数 (人)	350	336	370	367	366

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第60期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第61期より従業員の算出方法を変更いたしました(出向者、パート等を含める)。

2【沿革】

1946年11月	愛知県知多郡大野町（現・常滑市）において知多鋼業所を創業。
1956年3月	名古屋市西区において前記知多鋼業所の生産設備、得意先、仕入先のすべてを承継して知多鋼業株式会社（資本金2,000千円）を設立。線ばね、薄板ばね、ボルト、ナット、自動車用金具の製造・販売を開始。
1956年9月	名古屋市中川区に中川工場を開設。（1967年2月、春日井工場に移転）
1957年6月	名古屋市南区に道徳工場を開設。（1960年10月、名古屋工場に移転）
1958年1月	名古屋市瑞穂区に中根工場を開設。（1964年11月、名古屋工場に移転）
1960年10月	愛知県海部郡甚目寺町（現・あま市）に名古屋工場(後の本社工場)を開設。（各種薄板ばね、プレス製品の製造）（2007年1月、各務原西工場に移転）
1967年2月	愛知県春日井市前並町に春日井工場を開設。（各種線ばね、パイプ成形加工品及び精密切削加工品、他の製造）
1969年8月	本社（名古屋市西区）を愛知県海部郡甚目寺町（現・あま市）に移転。
1973年5月	愛知県海部郡飛島村に知多ゴム工業株式会社を設立。（現・連結子会社）
1975年3月	株式額面変更のため知多鋼業株式会社（旧商号 株式会社錦屋、1949年11月設立）と合併。
1978年8月	名古屋市中区に知多鋼材株式会社を設立。（中村区に移転）（現・連結子会社）
1979年5月	名古屋市中区に名古屋事務所を開設。（1988年7月、本社に統合）
1979年8月	日本証券業協会名古屋地区協会に店頭登録。
1981年10月	名古屋証券取引所の市場第二部に上場。
1982年8月	愛知県春日井市神屋町に神屋工場を開設。（精密小物ばねの製造）
1987年2月	愛知県春日井市神屋町に神屋第二工場を開設。（パイプ成形加工品の製造）
1991年7月	愛知県海部郡甚目寺町（現・あま市）に本社事務所を新設。
1996年2月	タイ王国において合弁会社SIAM CHITA CO.,LTD.を設立。
1999年5月	岐阜県各務原市各務東町に各務原工場（現・各務原東工場）を開設。（各種線ばねの製造）
1999年6月	「ISO9001」認証取得。（春日井工場）
2000年6月	「ISO9001」認証取得。（本社工場・各務原東工場）
2001年6月	「ISO9001」認証取得。（神屋工場）
2001年8月	岐阜県各務原市各務東町に各務原東工場第二工場を開設。（各種薄板ばね、パイプ成形加工品の製造）
2002年5月	「ISO14001」認証取得。
2003年5月	アメリカ合衆国において子会社US CHITA CO.,LTD.を設立。（現・連結子会社）
2007年1月	岐阜県各務原市各務東町に各務原西工場を開設。（各種薄板ばね、パイプ成形加工品の製造）
2008年8月	インドネシア共和国において子会社PT.CHITA INDONESIAを設立。（現・連結子会社）
2009年2月	春日井工場敷地内に新社屋を建設し、本社を移転。
2013年1月	チェコ共和国において合弁会社KYB CHITA Manufacturing Europe s.r.o.を設立。
2015年4月	中華人民共和国において合弁会社知多弾簧工業（鎮江）有限公司を設立。（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社、国内連結子会社2社及び海外連結子会社3社、海外関連会社2社で構成され、自動車関連を中心とする各種ばねの製造販売を主として営んでおります。連結子会社の知多鋼材株式会社は、当社が二・四輪車業界、産業機械業界などへ製造販売している各種線ばね、薄板ばね及びパイプ成形加工品などの原材料の供給・販売を行っております。また連結子会社の知多ゴム工業株式会社は、独立して工業用ゴム製品の製造販売を行っており、当社の緩衝用金具を仕入、ゴム付け加工をし、主として二・四輪車業界向けに販売しております。

海外連結子会社のUS CHITA CO.,LTD.は、アメリカ合衆国において主として各種線ばね及び薄板ばねを製造販売しており、PT.CHITA INDONESIAはインドネシア共和国において主として各種線ばねを製造販売しております。また、知多弹簧工業（鎮江）有限公司は、中華人民共和国において主として薄板ばねを製造販売しております。

また、海外関連会社SIAM CHITA CO.,LTD.は、タイ王国において主として二輪車業界向け、各種線ばね及び薄板ばねを製造販売しており、KYB CHITA Manufacturing Europe s.r.o.はチェコ共和国において四輪車業界向け各種線ばねを製造しております。

このように当社グループはすべて各種ばね及びその関連製品の製造販売に携っているためセグメント別の記載は困難ですが、主な事業部門とグループ各社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

ばね製造部門

各種薄板ばね.....当社各務原西工場、US CHITA CO.,LTD.、SIAM CHITA CO.,LTD.及び知多弹簧工業（鎮江）有限公司が製造し販売を行っております。

各種線ばね.....当社春日井工場、神屋工場、US CHITA CO.,LTD.、PT.CHITA INDONESIA、SIAM CHITA CO.,LTD.及びKYB CHITA Manufacturing Europe s.r.o.が製造し販売を行っております。

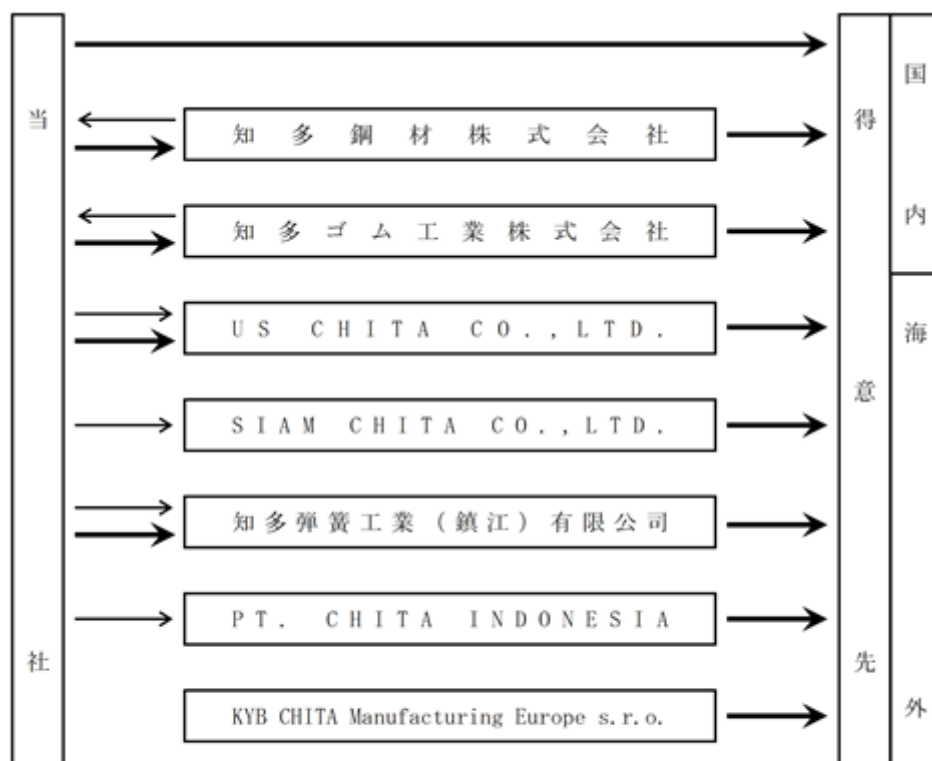
パイプ成形加工品.....当社各務原西工場、各務原東工場及び知多ゴム工業(株)が製造し販売を行っております。

切削加工品他.....当社各務原西工場が製造し販売を行っております。

その他

原材料の供給.....知多鋼材(株)が供給販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. → 原材料及び部品の供給
 2. → 製品の供給

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 知多ゴム工業 株式会社	愛知県海部郡 飛島村	千円 49,400	ゴム生地及びゴム 製品の製造加工	94.6	当社より材料(パイプ)仕入 当社製品の一部製造販売 役員の兼任..... 4名
知多鋼材 株式会社	愛知県名古屋市 中村区	千円 45,000	鋼材販売	100.0	当社への材料(鋼材)供給 役員の兼任..... 3名
US CHITA CO.,LTD.	アメリカ合衆国 ケンタッキー州	千米ドル 2,500	各種ばねの製造販 売	80.0	当社より一部製品の仕入 銀行取引、リース取引に係わ る債務保証をしている。 役員の兼任..... 3名
PT.CHITA INDONESIA	インドネシア 共和国	千米ドル 3,000	線ばねの製造販売	70.0	当社より一部製品の仕入 銀行取引に係わる債務保証を している。 役員の兼任..... 3名
知多弾簧工業 (鎮江) 有限公司	中華人民共和国	千元 15,000	薄板ばねの製造販 売	70.0	当社より一部製品の仕入 役員の兼任..... 3名
(持分法適用関連 会社) SIAM CHITA CO.,LTD	タイ王国 サムットプラ カーン	千タイパーツ 30,000	各種線ばね、薄板 ばねの製造販売	49.0	当社より材料・部品を仕入 役員の兼任..... 2名
KYB CHITA Manufacturing Europe s.r.o.	チェコ共和国 フルディム	千チェココルナ 200,000	線ばねの製造販売	30.0	ロイヤリティーの受取 役員の兼任..... 1名

- (注) 1. 知多鋼材株式会社、US CHITA CO.,LTD.、PT.CHITA INDONESIA及び知多弾簧工業(鎮江)有限公司は特定子会社に該当しております。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 上記子会社のうち、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上占める割合が、10%を超えている会社はないため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 連結会社の状況

2019年2月28日現在

部門	従業員数(人)
製造部門	445
販売・管理部門	53
合計	498

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数には出向者、パート等を含めております。

(2) 提出会社の状況

2019年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
366	39.6	12.5	5,102

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
3. 従業員数には出向者、パート等を含めております。

(3) 労働組合の状況

提出会社においては労働組合は結成されており、連結子会社については労働組合は結成されておませんが、提出会社及び連結子会社ともに、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在における当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、「QCDいずれにおいても競争力 1」という「知多ブランド」を確立し、世界のお客様に選び続けられる会社を目指します。

お客様のニーズに敏感な会社を目指します。

生産性を倍増させ、高付加価値型体質へ脱皮します。

いかなる変化にも対応できる柔軟な組織運営を行ないます。

人材能力を最大限に発揮できる組織を目指します。

グローバル化に対応できる人材を育成します。

(2) 経営環境

当社と当社グループを取り巻く経営環境は、企業の先行き需要に対する不透明感から弱含むとみられるものの、家計における雇用・所得改善の持続が見込まれることから国内景気が緩やかな拡大基調を持続するとみられます。今秋の消費税増税は政府の積極的な緩和政策が相応に奏功することが期待されます。このため自動車需要は、メーカー新車投入などの需要喚起策と相俟って底堅く推移することが期待されます。また、海外は米国と中国の貿易摩擦問題の進展や英国のEU離脱問題など世界経済の先行きに不透明感が強いものの、全体では欧米先進国を中心に堅調を持続するとみられます。自動車各社は各国通商政策を睨みつつグローバル調達を強化しており、海外市場への積極的な展開を堅持しています。知多鋼業グループといたしましては、国内需要の取り込み強化とともに海外展開を視野に入れて、お客様のあらゆるニーズにお応えできるよう、より効率的な生産体制の構築など企業体質の強化を図ってまいります。また、全体での徹底的な原価低減を引き続き実施することにより、業績の維持向上に努めていく所存であります。

(3) 対処すべき課題

当社と当社グループは、二・四輪車業界のお客様のあらゆるニーズに迅速かつ的確に対応し、各種ばねメーカーとして海外展開を視野に入れた確固たる地位を確保するとともに、新分野への積極的進出を図ってまいります。特に薄板ばねやパイプ成形加工品など、二輪車業界ならびに四輪車業界の多種多様な需要に対応できる生産設備の整備・拡充に努めてまいります。

グループ全体としては、「働き方改革」による効率的な生産体制構築を推進するとともに、従来から継続しております生産性向上活動、原価低減活動に引き続き注力してまいります。また、ISO 9001の展開による一層の品質向上及びISO 14001による環境保全に積極的に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項であると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2019年5月27日）現在において判断したものであります。

(1) 経済状況について

当社グループは、事業を日本だけでなくアメリカ、インドネシア等にも展開しており日本経済だけでなく関係会社が存在する地域における経済動向の変動により当社グループの製品に対する需要に影響を与え、売上の減少、収益性の低下という経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 販売状況について

当社グループは、自動車業界向け製品の販売比率が高く自動車業界に依存した状態となっております。今後も発展が見込まれる自動車業界との取引の拡大をはかるとともに、自動車業界以外への販路の拡大を図ってまいります。が、自動車業界の生産及び販売動向により当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 競争激化について

当社グループが依存する自動車業界におけるコスト削減への取り組みにおいて製品の低価格化が避けられず今後も同業他社との競争激化に直面すると予想されます。当社グループの技術優位性と安定的な供給能力により高品質な製品を市場に供給することが可能であると考えておりますが、価格面において有効な対応ができない場合は得意先からの要求に答えられないこととなり当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 製品の欠陥について

当社グループは品質管理に最大限の重点をおき製造しておりますがリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコスト発生の可能性があるととも当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が減少するなど当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(5) 原材料価格の変動について

当社グループの製品の原材料である鋼材の価格が高騰した場合、製品の材料費のコストアップ要因となります。このコストアップに対して原価低減へのさらなる取り組みと製品価格への転嫁交渉によって対応すべく努力しておりますが、対応策が十分機能しない場合や鋼材価格の高騰が継続した場合当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 公的規制について

当社グループは、日本国内だけでなく将来を含め事業展開している各国において事業の許認可、国家安全保障、通商、為替、租税、環境等様々な公的規制を受けております。当社グループは、これらの公的規制の遵守に努めておりますが、将来これらの規制に重大な変更があり、公的規制を遵守できないような事態が発生した場合には、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(7) 災害発生による影響について

当社グループは、国内及び海外に生産拠点を有しております。災害等の発生に対しては、社内体制の整備、緊急時の対応策設定などに取り組んでおりますが、万一これらの地域に大規模な災害等が発生した場合は、生産能力に影響を与え、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の景気は、堅調な企業業績を背景とした積極的な設備投資や個人の雇用・所得改善による消費マインドの改善に支えられ、緩やかに拡大しました。また、海外も米国、欧州など先進国経済が堅調な推移となったことから、全体的には回復基調を持続しました。ただし、米国と中国の貿易摩擦問題や中国経済の減速、英国のEU離脱問題などの景気下振れリスクによって年後半からは先行き不透明感が強くなっています。

当社グループの主要取引先である自動車業界では、新車投入、モデルチェンジ効果によるメーカーの需要掘り起こしによって国内生産は底堅く推移しました。海外では米国はSUVなど大型車が好調な反面、セダン、小型車が伸び悩み、中国も減税、補助金政策による需要喚起が収束しました。こうしたなかで、自動車各社はグローバル調達を強化しており、国内の自動車生産は不透明な状況が続いております。

イ．経営成績

当連結会計年度の業績は、売上高14,250,912千円（前期比2.1%増）、営業利益1,222,104千円（前期比3.5%減）、経常利益1,775,061千円（前期比4.0%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は1,254,136千円（前期比5.4%増）となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

ロ．財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ377,010千円増加し、21,256,765千円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ52,373千円減少し、5,020,547千円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ429,383千円増加し、16,236,218千円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ946,702千円増加し、5,445,670千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,363,391千円の収入（前年同期に比べ116,758千円の収入増加）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益1,774,943千円や持分法による投資利益305,171千円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、715,436千円の支出（前年同期に比べ90,451千円の支出増加）となりました。その主な要因は、定期預金の預入による支出1,811,330千円や定期預金の払戻による収入1,700,000千円、投資有価証券の取得による支出178,544千円などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、285,864千円の収入（前年同期は645,336千円の支出）となりました。その主な要因は、長期借入による収入1,043,800千円や長期借入金の返済による支出591,180千円などです。

生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

a 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	前年同期比(%)
各種線ばね(千円)	4,264,706	100.9
各種薄板ばね(千円)	3,319,823	103.6
パイプ成形加工品(千円)	4,798,861	101.0
切削加工品他(千円)	618,950	96.7
合計(千円)	13,002,340	101.4

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b 受注実績

四輪車・二輪車を主とする当社グループの製品はその殆どが内示に基づく見込生産となっております。従って、受注高及び受注残高を算出することは困難であることから、記載を省略しております。

c 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	前年同期比(%)
各種線ばね(千円)	4,547,814	102.6
各種薄板ばね(千円)	3,825,721	105.7
パイプ成形加工品(千円)	4,925,082	101.5
切削加工品他(千円)	952,295	91.0
合計(千円)	14,250,912	102.1

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
K Y B 株式会社	3,713,799	26.6	3,905,944	27.4
住友理工株式会社	2,297,175	16.5	2,395,031	16.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. K Y B 株式会社については、K Y B 株式会社とK Y B モーターサイクルサスペンション株式会社を合算した金額を記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ．財政状態

当連結会計年度末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比べ377,010千円増加し、21,256,765千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ1,081,105千円増加し、12,829,170千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,057,702千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ、704,095千円減少し、8,427,595千円となりました。これは主に、投資有価証券が780,079千円減少したことや関係会社出資金が74,156千円増加したことなどによります。

当連結会計年度末の総負債の残高は、前連結会計年度末と比べ52,373千円減少し、5,020,547千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ195,138千円減少し、3,698,586千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が204,871千円減少したことや未払法人税等が68,924千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ142,765千円増加し、1,321,961千円となりました。これは主に、長期借入金が437,470千円増加したことや繰延税金負債が263,888千円減少したことなどによります。

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ429,383千円増加し、16,236,218千円となりました。これは主に、利益剰余金が1,129,650千円増加したことやその他有価証券評価差額金が670,415千円減少したことなどによります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は74.8%（前連結会計年度末比0.5ポイント上昇）となりました。

ロ．経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ2.1%増の14,250,912千円となりました。これは、新車投入などのメーカーの需要掘り起こしにより国内生産が底堅く推移したことによるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比べ3.5%減の1,222,104千円となりました。これは、外注加工賃の増加等による売上原価の増加によるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度と比べ4.0%増の1,775,061千円となりました。これは、前連結会計年度では為替差損の計上に対し、当連結会計年度では為替差益を計上したことによるものであります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比べ5.4%増の1,254,136千円となりました。

ハ．キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループにおける主な資金需要は、製品製造のための材料・部品等の購入費、製造費用、製品の仕入れ、販売費及び一般管理費、運転資金及び設備投資資金です。運転資金及び設備投資資金等については原則として、内部資金又は銀行からの借入等により資金調達することとしております。

当社グループは、健全な財務状態並びに営業活動により安定したキャッシュ・フローを生み出す能力を持っており、当社グループの成長を維持するための必要な運転資金及び設備投資に関わる資金調達は十分に可能と考えております。

資金の流動性管理にあたっては、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を適時に維持することで、必要な流動性を確保しています。

- 4【経営上の重要な契約等】
特記すべき事項はありません。
- 5【研究開発活動】
特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）は、生産性の向上を図るため、総額452,195千円の設備投資を行いました。設備投資の内容としましては、主として知多鋼業株式会社における線ばね製造設備やパイプ成形加工品製造設備の新設、US CHITA CO.,LTD.における薄板ばね製造設備やPT CHITA INDONESIAにおける線ばね製造設備の新設であり、当連結会計年度におきまして、生産能力に影響を及ぼすような設備の売却、撤去又は滅失はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
各務原西工場 (岐阜県各務原市)	薄板ばね、パイプ 成形加工品、切削 加工品の製造	生産設備等	581,416	213,411	561,157 (31,558)	8,360	1,364,343	125
各務原東工場 (岐阜県各務原市)	パイプ成形加工品 製造	生産設備等	166,368	73,105	761,324 (15,354)	6,096	1,006,893	74
本社・春日井工場 (愛知県春日井市)	業務の統括、一般 管理業務、販売業 務、線ばねの製造	生産設備等	339,473	216,597	267,753 (15,058) [2,248]	21,284	845,107	123
神屋工場 (愛知県春日井市)	線ばねの製造	生産設備等	50,523	103,922	71,089 (7,122) [1,576]	1,247	226,781	44

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
知多ゴム工業株式会社 (愛知県海部郡飛鳥村)	ゴム成型品の製造 加工	生産設備等	30,198	35,740	45,159 (1,519) [702]	3,627	114,724	28
知多鋼材株式会社 (名古屋市市中村区)	鋼材販売	その他設備	2,442	2,511	-	496	5,449	3

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
US CHITA CO.,LTD. (米国ケンタッキー州)	線ばね、薄板ばね 製造販売	生産設備等	153,423	201,457	3,663	17,175	375,718	49
PT.CHITA INDONESIA (インドネシア共和国)	線ばねの製造販売	生産設備等	-	88,215	-	7,483	95,698	40
知多弾簧工業(鎮江)有限 公司 (中華人民共和国)	薄板ばねの製造販 売	生産設備等	-	50,702	-	2,857	53,560	12

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品とリース資産の合計です。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 土地を賃借しており、面積については[]で外書しており、その主なものは次のとおりであります。

土地 駐車場用地 3,824㎡

なお、賃貸資産については特記すべきものではありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

投資予定金額は500,000千円であり、その所要資金については、自己資金で充当する予定であります。

なお、当連結会計年度末現在において、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在において、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (2019年5月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,621,550	9,621,550	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	9,621,550	9,621,550	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2006年12月20日 (注)	1,000,000	9,621,550	388,000	819,078	387,000	966,758

(注) 第三者割当

割当先 カヤバ工業株式会社、高周波熱錬株式会社、東京窯業株式会社
 発行株式数 1,000千株
 発行価格 775円
 資本組入額 388円

(5) 【所有者別状況】

2019年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	9	40	3	2	515	583	-
所有株式数 (単元)	-	39,501	98	31,311	1,195	8	24,021	96,134	8,150
所有株式数の 割合(%)	-	41.09	0.10	32.57	1.24	0.01	24.99	100.00	-

(注) 自己株式45,867株は、「個人その他」に458単元及び「単元未満株式の状況」に67株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
K Y B 株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号世界貿易 センタービル	1,107	11.56
高周波熱錬株式会社	東京都品川区東五反田2丁目17番1号	823	8.60
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	425	4.43
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	421	4.39
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄3丁目33番13号	419	4.37
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	418	4.36
株式会社十六銀行	岐阜市神田町8丁目26	416	4.34
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	410	4.28
株式会社大垣共立銀行	大垣市郭町3丁目98	402	4.20
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	340	3.55
計	-	5,184	54.14

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,567,600	95,676	-
単元未満株式	普通株式 8,150	-	-
発行済株式総数	9,621,550	-	-
総株主の議決権	-	95,676	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 知多鋼業株式会社	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4	45,800	-	45,800	0.47
計	-	45,800	-	45,800	0.47

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	292	253,010
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	50	49,400	-	-
保有自己株式数	45,867	-	45,867	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、2019年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2019年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は従来より株主に対して長期的に安定した利益還元を重要な課題と考えますとともに、将来の事業基盤を考慮した企業体質の強化のため内部留保に努めてまいりました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり7円とし、中間配当(1株当たり6円)を含め、年間では1株当たり13円の配当を実施いたしました。

なお、当期の内部留保資金につきましては、生産体制の整備・強化などに充当し、長期安定的な経営基盤の確立に努めてまいり所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2018年10月5日 取締役会決議	57,455	6
2019年5月24日 定時株主総会決議	67,030	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	2015年2月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月
最高(円)	660	626	690	1,030	1,000
最低(円)	451	564	489	663	610

(注) 最高・最低株価は、株式会社名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月
最高(円)	910	920	829	795	764	759
最低(円)	876	735	750	610	623	701

(注) 最高・最低株価は、株式会社名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性 10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		吉田 修	1946年2月6日生	1965年5月 当社入社 1994年7月 当社営業部長 1995年5月 当社取締役 2001年5月 当社常務取締役営業担当 2002年5月 当社専務取締役営業担当 2003年4月 知多鋼材株式会社代表取締役社長 (現任) 2003年5月 当社代表取締役専務営業担当 2008年5月 当社代表取締役社長 2015年4月 知多弾簧工業(鎮江)有限公司代表 取締役社長(現任) 2017年5月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 3	70,000
代表取締役 社長		三輪 容功	1958年8月2日生	1981年3月 当社入社 2004年4月 当社春日井工場長 2006年5月 当社取締役春日井工場長 2010年5月 当社常務取締役春日井工場長 2013年11月 当社常務取締役 US CHITA CO.,LTD.取締役社長 2015年3月 当社常務取締役 知多ゴム工業株式会社代表取締役社 長(現任) 2015年5月 当社代表取締役専務 2017年5月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	27,000
常務 取締役	営業部長	太田 晴之	1953年7月4日生	2001年3月 株式会社東海銀行(現 株式会社三 菱UFJ銀行)東大阪支店長 2005年4月 当社入社営業部長 2008年5月 当社取締役営業部長 2011年1月 当社取締役営業部長 US CHITA CO.,LTD. 取締役社長 2012年10月 当社取締役営業部長 2016年5月 当社常務取締役営業担当 2018年5月 当社常務取締役営業部長(現任)	(注) 3	11,000
取締役		高岡 知樹	1961年11月21日生	1986年4月 カヤバ工業株式会社(現 KYB株式 会社)入社 2011年2月 同社オートモーティブ事業本部第一 営業部長 2018年3月 同社調達本部副本部長 2019年1月 同社調達本部本部長 2019年4月 同社執行役員調達本部長(現任) 2019年5月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
取締役	総務部長	佐藤 宰	1954年9月4日生	2006年7月 株式会社三菱東京UFJ銀行(現 株 式会社三菱UFJ銀行)浜松支店長 2008年1月 当社入社総務部副部長 2008年9月 当社総務部長 2015年5月 当社取締役総務部長(現任)	(注) 3	11,000
取締役	各務原東工場 長	原田 育広	1969年11月29日生	1992年3月 当社入社 2013年11月 当社各務原西工場長 2015年5月 当社取締役各務原西工場長 2017年6月 当社取締役営業部長 2018年5月 当社取締役各務原東工場長(現任)	(注) 3	11,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		山本 宏明	1959年9月27日生	1982年3月 当社入社 1996年4月 当社総務課長 2005年4月 当社総務次長 2011年2月 知多ゴム工業株式会社工場長 2014年6月 知多ゴム工業株式会社取締役工場長 2016年5月 当社取締役(現任) 知多ゴム工業株式会社取締役工場長 2017年4月 知多ゴム工業株式会社常務取締役 (現任)	(注) 3	11,000
取締役 (監査等委員)		柴田 良治	1948年5月9日生	1998年7月 株式会社富士銀行(現 株式会社みずほ銀行)名古屋駅前支店次長 1999年10月 当社入社総務部副部長 2002年5月 当社監査役 2016年5月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	8,000
取締役 (監査等委員)		辻巻 真	1938年9月27日生	1964年4月 弁護士登録 高橋正蔵法律事務所入所 1969年4月 辻巻法律事務所開設 1998年4月 辻巻総合法律事務所と事務所名を変更(現任) 2007年5月 当社監査役 2016年5月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	-
取締役 (監査等委員)		平山 勝観	1945年6月7日生	2004年8月 税理士登録 2004年9月 平山勝観税理士事務所開設 2005年1月 東海税理士会税務相談室委嘱相談員 2007年4月 東海税理士会西尾支部総務委員長 2007年5月 当社監査役 2016年5月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	-
計						149,000

(注)1. 辻巻真及び平山勝観は、社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員会については、次のとおりであります。

委員長 柴田良治、委員 辻巻真、委員 平山勝観

なお、柴田良治は常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、常勤の監査等委員をすることにより実効性のある監査・監督体制を確保するためであります。

3. 2019年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年

4. 2018年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年

5. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役2名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
伊藤 時男	1959年1月19日生	1981年3月 当社入社 2010年5月 当社各務原西工場長 2011年5月 当社取締役各務原東工場長 2012年9月 当社取締役春日井工場長 2015年3月 当社取締役 2018年5月 当社顧問(現任)	20,600
萩野 學	1948年2月14日生	1970年3月 高周波熱錬株式会社入社 2003年6月 同社取締役 2005年6月 同社常務取締役 2007年1月 ネットンアメリカコーポレーション代表取締役 2010年4月 高周波熱錬株式会社専務取締役 2012年6月 同社顧問 2014年6月 同社顧問退任	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

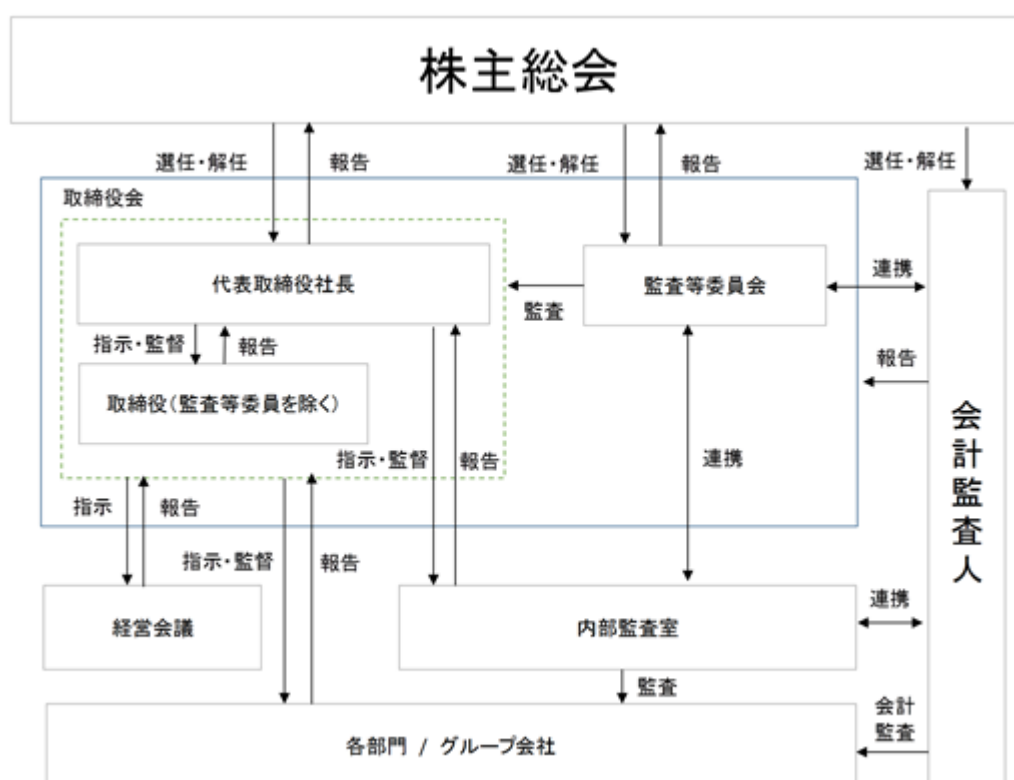
当社は、迅速かつ公正な意思決定を実現することにより、経営資源の効率性を高め経営環境の変化にすばやく対応し、企業価値の継続的な発展をはかるとともに、コーポレート・ガバナンスを充実させることにより、経営の健全性及び透明性を維持・発展させていく事が重要であると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は取締役会規則に基づき随時機動的に開催し経営の基本方針及び多岐にわたる経営に関する意思決定を十分な審議により決議しております。経営会議は取締役と監査等委員である取締役（常勤）により構成され原則月2度開催し、経営上の重要事項を決定するとともに業務執行に関して監視しております。

監査等委員会は、監査等委員である常勤取締役1名、社外取締役2名により構成され、取締役会、経営会議に出席し経営状態の把握及び取締役の業務執行の監視を実施できる体制となっております。

なお、子会社において、当社の経営方針に従った適正な業務運営が行われるよう、子会社の役員に当社役員または当社使用人その他適切な人材を選任するとともに、子会社の業務を当社が管理しております。



内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社の内部監査につきましては1名（内部監査室）があたり、監査等委員会は3名の取締役、うち常勤取締役1名、社外取締役2名の構成で監査を行っております。当社の社外取締役は弁護士、税理士の職にあり、財務、会計、企業法務等相当程度の知見を有するものをそれぞれ選任し、監査機能強化を図っております。

監査等委員である取締役は、監査等委員会を定期的に開催し、監査の実施、情報の共有等を図り、重要な会議に参加し、取締役会の業務執行について業務監査を行っております。また、会計監査人から会計に関する諸問題及び監査結果について意見交換をしております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、楠元宏及び内田宏季であり有限責任あずさ監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他9名であります。

監査等委員である社外取締役との関係

当社の監査等委員である社外取締役は辻巻真氏（弁護士）と平山勝観氏（税理士）の2名であります。社外取締役2名は、経営陣から一定の距離にある独立した立場として取締役に参加することにより、取締役の職務執行の状況について明確な説明を求めるなど、経営監視の実効性を高めており、全員独立役員に指定しております。社外取締役の独立性に関する基準や方針は明確には定めておりませんが、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係などの特別な利害関係がなく、高い見識に基づき当社の経営監視ができる人材を求める方針としております。

また、監査等委員、内部監査室及び会計監査人は、それぞれ独立した立場で監査を実施しており、情報交換や意見交換を適宜行い、相互に連携を取っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、「事業等のリスク」に記載したリスクを未然に防ぐことを目的とし日々管理については社内各部署が責任を持ち分担しております。現実にはリスクが発生した場合には、対策部署を設置し迅速に対処することとしております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は当社グループが当社の「経営ビジョン」「企業理念」「行動規範」に基づいた業務の運営を継続的に確保することに努めます。更に各社固有の実情を踏まえた実効性のある体制整備を推進します。コンプライアンス上の重要事項は当社グループに適宜報告を求めます。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	130,730	98,830	-	31,900	-	7
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	9,020	7,920	-	1,100	-	1
社外役員	5,050	4,200	-	850	-	2

(注) 1. 使用人兼務取締役(3名)の使用人給与相当額14,572千円は含まれておりません。

2. 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額
 該当ありません。

3. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

各取締役及び各監査等委員である取締役報酬につきましては、会社の業績並びに取締役または監査等委員である取締役としての役割及び貢献を勘案のうえ、株主総会においてご承認いただいた総額の範囲内で決定することとしております。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は、15名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役を選任する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

1. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

2. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、定足数を緩和することによる株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 27銘柄 2,873,811千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
高周波熱錬株式会社	1,029,500	1,109,801	取引の維持・強化
K Y B 株式会社	173,927	993,124	取引の維持・強化
株式会社ショーワ	188,433	320,902	取引の維持・強化
新東工業株式会社	180,810	228,905	取引の維持・強化
東京窯業株式会社	304,000	141,360	株式の安定化
住友理工株式会社	127,381	140,246	取引の維持・強化
J.フロント リテイリング株式会社	50,000	97,550	株式の安定化
徳倉建設株式会社	32,200	96,600	株式の安定化
モリテックスチール株式会社	100,000	96,300	取引の維持・強化
名糖産業株式会社	51,000	81,498	株式の安定化
株式会社中京銀行	29,000	67,280	取引の維持・強化
株式会社滋賀銀行	110,000	61,600	取引の維持・強化
日立建機株式会社	12,947	59,491	株式の安定化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,860	37,246	取引の維持・強化
株式会社大垣共立銀行	10,000	27,840	取引の維持・強化
株式会社三重銀行	11,800	27,093	取引の維持・強化
株式会社名古屋銀行	5,965	23,383	取引の維持・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	110,513	22,036	取引の維持・強化
東海東京証券株式会社	26,680	21,317	取引の維持・強化
株式会社サーラコーポレーション	22,680	15,581	株式の安定化
名工建設株式会社	12,243	13,933	株式の安定化
中央発條株式会社	1,907	6,760	取引の維持・強化
株式会社十六銀行	1,780	5,148	取引の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,000	4,331	株式の安定化
新日鐵住金株式会社	1,430	3,656	株式の安定化
株式会社ヤマナカ	3,150	3,418	株式の安定化

(注) K Y B 株式会社、徳倉建設株式会社、株式会社大垣共立銀行、中央発條株式会社、株式会社十六銀行は、2017年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
高周波熱錬株式会社	1,029,500	929,639	取引の維持・強化
K Y B 株式会社	175,721	515,390	取引の維持・強化
株式会社ショーワ	193,330	299,661	取引の維持・強化
新東工業株式会社	180,810	182,256	取引の維持・強化
住友理工株式会社	131,281	133,513	取引の維持・強化
東京窯業株式会社	304,000	121,600	株式の安定化
旭精機工業株式会社	40,000	96,800	株式の安定化
徳倉建設株式会社	32,200	91,770	株式の安定化
名糖産業株式会社	51,000	71,094	株式の安定化
株式会社中京銀行	29,000	64,090	取引の維持・強化
J.フロント リテイリング株式会社	50,000	61,650	株式の安定化
株式会社滋賀銀行	22,000	57,398	取引の維持・強化
モリテックスチール株式会社	100,000	43,700	取引の維持・強化
日立建機株式会社	12,947	35,980	株式の安定化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,860	28,178	取引の維持・強化
株式会社大垣共立銀行	10,000	22,520	取引の維持・強化
株式会社名古屋銀行	5,965	20,937	取引の維持・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	110,513	19,362	取引の維持・強化
株式会社三十三フィナンシャルグループ	11,800	18,880	取引の維持・強化
株式会社サーラコーポレーション	22,680	13,540	株式の安定化
名工建設株式会社	12,243	13,222	株式の安定化
東海東京証券株式会社	26,680	12,833	取引の維持・強化
中央発條株式会社	1,907	5,605	取引の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,000	4,219	株式の安定化
株式会社十六銀行	1,780	4,149	取引の維持・強化
株式会社ヤマナカ	3,150	2,961	株式の安定化
新日鐵住金株式会社	1,430	2,865	株式の安定化

(注) 株式会社三重銀行は、2018年4月2日付の株式会社第三銀行との経営統合により、共同持株会社である株式会社三十三フィナンシャルグループの株式が同数割当されております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,500	-	20,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,500	-	20,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等の監査計画・監査内容・監査日程等を考慮のうえ、会計監査人の独立性を損なうことがないように、監査等委員会による同意を得て、適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年3月1日から2019年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年3月1日から2019年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表を適正に作成することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,598,968	6,656,670
受取手形及び売掛金	3,742,858	3,690,941
電子記録債権	672,741	693,986
商品及び製品	544,738	623,316
仕掛品	254,366	271,658
原材料及び貯蔵品	624,918	623,463
繰延税金資産	95,822	101,513
前払費用	14,344	18,579
未収入金	158,640	125,853
その他	43,069	25,602
貸倒引当金	2,400	2,410
流動資産合計	11,748,065	12,829,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,152,652	4,183,713
減価償却累計額	2,763,929	2,859,870
建物及び構築物(純額)	1,388,723	1,323,843
機械装置及び運搬具	7,576,242	7,873,657
減価償却累計額	6,708,507	6,887,997
機械装置及び運搬具(純額)	867,736	985,660
土地	1,725,693	1,725,627
建設仮勘定	107,125	42,734
その他	779,231	821,457
減価償却累計額	722,482	752,831
その他(純額)	56,749	68,625
有形固定資産合計	4,146,027	4,146,490
無形固定資産		
電話加入権	4,324	4,324
リース資産	6,481	-
その他	15,213	21,283
無形固定資産合計	26,018	25,606
投資その他の資産		
投資有価証券	1,242,913,361	1,233,511,282
関係会社出資金	1631,940	1706,096
退職給付に係る資産	-	7,250
繰延税金資産	10,361	6,713
その他	31,573	30,047
貸倒引当金	5,589	5,889
投資その他の資産合計	4,959,646	4,255,498
固定資産合計	9,131,690	8,427,595
資産合計	20,879,755	21,256,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,440,802	2,235,931
短期借入金	202,320	168,800
1年内返済予定の長期借入金	2,401,000	2,415,070
未払金	202,790	175,839
未払費用	136,863	142,648
未払法人税等	146,958	215,882
未払消費税等	30,365	33,377
賞与引当金	140,374	147,126
役員賞与引当金	40,800	43,850
設備関係支払手形	114,619	87,457
その他	36,834	32,605
流動負債合計	3,893,724	3,698,586
固定負債		
長期借入金	2,400,000	2,837,470
長期末払金	34,820	34,820
繰延税金負債	695,119	431,231
退職給付に係る負債	41,222	6,557
その他	8,035	11,883
固定負債合計	1,179,196	1,321,961
負債合計	5,072,920	5,020,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,078	819,078
資本剰余金	966,758	966,758
利益剰余金	12,404,579	13,534,229
自己株式	28,288	28,492
株主資本合計	14,162,125	15,291,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,388,220	717,805
為替換算調整勘定	32,419	110,170
退職給付に係る調整累計額	10,512	4,254
その他の包括利益累計額合計	1,345,288	603,381
非支配株主持分	299,421	341,266
純資産合計	15,806,835	16,236,218
負債純資産合計	20,879,755	21,256,765

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	13,953,268	14,250,912
売上原価	11,543,420	11,873,292
売上総利益	2,409,848	2,377,620
販売費及び一般管理費	1 1,142,978	1 1,155,516
営業利益	1,266,870	1,222,104
営業外収益		
受取利息	3,548	5,641
受取配当金	80,019	71,120
持分法による投資利益	296,011	305,171
スクラップ売却益	51,492	56,950
受取ロイヤリティー	66,127	69,552
為替差益	-	43,797
その他	15,791	18,677
営業外収益合計	512,988	570,908
営業外費用		
支払利息	13,168	17,335
為替差損	60,101	-
その他	445	617
営業外費用合計	73,713	17,951
経常利益	1,706,145	1,775,061
特別利益		
固定資産処分益	2 58	2 110
特別利益合計	58	110
特別損失		
固定資産処分損	3 3,136	3 228
特別損失合計	3,136	228
税金等調整前当期純利益	1,703,067	1,774,943
法人税、住民税及び事業税	424,744	448,004
法人税等調整額	51,778	19,079
法人税等合計	476,522	467,083
当期純利益	1,226,546	1,307,860
非支配株主に帰属する当期純利益	36,792	53,724
親会社株主に帰属する当期純利益	1,189,753	1,254,136

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	1,226,546	1,307,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	362,469	670,414
為替換算調整勘定	22,300	40,813
退職給付に係る調整額	45,259	6,354
持分法適用会社に対する持分相当額	91,357	46,693
その他の包括利益合計	1,476,784	1,751,567
包括利益	1,703,329	556,294
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,670,819	512,229
非支配株主に係る包括利益	32,510	44,065

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	819,078	966,758	11,320,162	28,148	13,077,849
当期変動額					
剰余金の配当			105,337		105,337
親会社株主に帰属する当期純利益			1,189,753		1,189,753
自己株式の取得				141	141
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,084,417	141	1,084,276
当期末残高	819,078	966,758	12,404,579	28,288	14,162,125

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,025,751	105,656	55,955	864,140	269,201	14,211,190
当期変動額						
剰余金の配当						105,337
親会社株主に帰属する当期純利益						1,189,753
自己株式の取得						141
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	362,469	73,237	45,443	481,148	30,221	511,369
当期変動額合計	362,469	73,237	45,443	481,148	30,221	1,595,645
当期末残高	1,388,220	32,419	10,512	1,345,288	299,421	15,806,835

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	819,078	966,758	12,404,579	28,288	14,162,125
当期変動額					
剰余金の配当			124,486		124,486
親会社株主に帰属する当期純利益			1,254,136		1,254,136
自己株式の取得				253	253
自己株式の処分				49	49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,129,650	204	1,129,447
当期末残高	819,078	966,758	13,534,229	28,492	15,291,572

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,388,220	32,419	10,512	1,345,288	299,421	15,806,835
当期変動額						
剰余金の配当						124,486
親会社株主に帰属する当期純利益						1,254,136
自己株式の取得						253
自己株式の処分						49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	670,414	77,751	6,258	741,907	41,845	700,063
当期変動額合計	670,414	77,751	6,258	741,907	41,845	429,384
当期末残高	717,805	110,170	4,254	603,381	341,266	16,236,218

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,703,067	1,774,943
減価償却費	382,224	370,219
貸倒引当金の増減額(は減少)	180	310
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	29,660	33,011
賞与引当金の増減額(は減少)	2,733	6,752
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,800	3,050
受取利息及び受取配当金	83,567	76,761
支払利息	13,168	17,335
為替差損益(は益)	71,146	44,699
固定資産処分損益(は益)	3,078	118
売上債権の増減額(は増加)	523,153	30,673
たな卸資産の増減額(は増加)	66,312	94,414
仕入債務の増減額(は減少)	444,041	187,282
持分法による投資損益(は益)	296,011	305,171
その他	20,169	8,216
小計	1,645,903	1,470,277
利息及び配当金の受取額	181,765	261,035
利息の支払額	12,448	17,292
法人税等の支払額	568,587	350,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,246,633	1,363,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,700,000	1,811,330
定期預金の払戻による収入	1,500,000	1,700,000
投資有価証券の取得による支出	70,866	178,544
有形固定資産の売却による収入	15,539	3,421
有形固定資産の取得による支出	367,307	419,829
無形固定資産の取得による支出	3,750	10,399
貸付金の回収による収入	1,400	1,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	624,985	715,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	6,720	29,300
長期借入れによる収入	-	1,043,800
長期借入金の返済による支出	506,000	591,180
自己株式の取得による支出	141	253
自己株式の処分による収入	-	49
配当金の支払額	105,337	124,486
リース債務の返済による支出	24,932	10,547
非支配株主への配当金の支払額	2,207	2,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	645,336	285,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	65,977	12,884
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	89,665	946,702
現金及び現金同等物の期首残高	4,588,634	4,498,968
現金及び現金同等物の期末残高	1,449,968	1,544,670

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、知多ゴム工業株式会社・知多鋼材株式会社・US CHITA CO.,LTD.・PT.CHITA INDONESIA及び知多弾簧工業(鎮江)有限公司の5社であり、連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社は、SIAM CHITA CO.,LTD.及びKYB CHITA Manufacturing Europe s.r.o. の2社であり、持分法を適用しております。決算日が連結決算日と異なる為、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

知多ゴム工業株式会社及び知多鋼材株式会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と一致しておりますが、US CHITA CO.,LTD.・PT.CHITA INDONESIA及び知多弾簧工業(鎮江)有限公司の事業年度末日は12月31日であり連結決算日との間に生じた重要な差異については、調整しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

製品、仕掛品、貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。当連結会計年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を退職給付に係る資産に計上しております。また、一部の連結子会社においては退職給付に係る負債を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...長期借入金

ヘッジ方針

金利リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS15号、FASBにおいてはTopic 606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic 606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針とあわせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取り扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
投資有価証券(株式)	487,106千円	486,560千円
関係会社出資金	631,940千円	706,096千円

2 担保資産及び担保付債務
 資産の額

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
投資有価証券	644,500千円	546,090千円

対応する債務の額(1年内返済予定分を含む)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
長期借入金	250,000千円	360,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
荷造運搬費	283,414千円	300,220千円
役員報酬	135,712	139,220
従業員給料及び手当	190,093	196,910
賞与引当金繰入額	22,620	23,443
役員賞与引当金繰入額	43,750	43,850
退職給付費用	17,132	11,879
貸倒引当金繰入額	180	10

2 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
機械装置及び運搬具	58千円	110千円
計	58	110

3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
建物及び構築物	14千円	- 千円
機械装置及び運搬具	3,121	228
その他	0	0
計	3,136	228

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	502,838千円	958,077千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	502,838	958,077
税効果額	140,369	287,662
その他有価証券評価差額金	362,469	670,414
為替換算調整勘定：		
当期発生額	22,300	40,813
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	47,037	6,574
組替調整額	18,901	14,930
税効果調整前	65,938	8,355
税効果額	20,679	2,001
退職給付に係る調整額	45,259	6,354
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	91,357	46,693
その他の包括利益合計	476,784	751,567

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,621,550	-	-	9,621,550
合計	9,621,550	-	-	9,621,550
自己株式				
普通株式 (注)	45,459	166	-	45,625
合計	45,459	166	-	45,625

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加166株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月26日 定時株主総会	普通株式	57,457	6	2017年2月28日	2017年5月29日
2017年10月6日 取締役会	普通株式	47,880	5	2017年8月31日	2017年11月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	67,031	利益剰余金	7	2018年2月28日	2018年5月25日

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,621,550	-	-	9,621,550
合計	9,621,550	-	-	9,621,550
自己株式				
普通株式 (注)1,2	45,625	292	50	45,867
合計	45,625	292	50	45,867

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加292株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少50株は、単元未満株式の買い増しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	67,031	7	2018年2月28日	2018年5月25日
2018年10月5日 取締役会	普通株式	57,455	6	2018年8月31日	2018年11月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月24日 定時株主総会	普通株式	67,030	利益剰余金	7	2019年2月28日	2019年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
現金及び預金勘定	5,598,968千円	6,656,670千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,100,000	1,211,000
現金及び現金同等物	4,498,968	5,445,670

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

事務用機器(工具・器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
1年内	9,389	9,738
1年超	59,370	52,436
合計	68,759	62,174

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資を含む必要な資金を営業活動に基づく自己資金及び随時銀行借入により調達することとしております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金は主に銀行借入により調達することとしております。デリバティブ取引は、主に借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。

投資有価証券は、主に、「その他有価証券」に分類される長期保有を目的とした株式及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヵ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資を目的とした資金調達であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジに有効性の評価方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項

(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、輸出取引に係る為替変動リスクに備えるために外貨建ての売掛金について為替予約取引を利用しており、外貨建て売掛金の範囲内で行うこととしております。

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。なお、連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画書を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。なお、連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2018年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,598,968	5,598,968	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,742,858	3,742,858	-
(3) 電子記録債権	672,741	672,741	-
(4) 投資有価証券	3,799,755	3,799,755	-
資産計	13,814,322	13,814,322	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,440,802	2,440,802	-
(2) 短期借入金	202,320	202,320	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	801,000	798,251	2,749
負債計	3,444,122	3,441,373	2,749
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（2019年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,656,670	6,656,670	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,690,941	3,690,941	-
(3) 電子記録債権	693,986	693,986	-
(4) 投資有価証券	3,020,222	3,020,222	-
資産計	14,061,819	14,061,819	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,235,931	2,235,931	-
(2) 短期借入金	168,800	168,800	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,252,540	1,258,852	6,312
負債計	3,657,271	3,663,583	6,312
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
非上場株式	4,500	4,500
関係会社株式	487,106	486,560
関係会社出資金	631,940	706,096

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,591,369	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,742,858	-	-	-
電子記録債権	672,741	-	-	-
合計	10,006,969	-	-	-

当連結会計年度(2019年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,650,918	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,690,941	-	-	-
電子記録債権	693,986	-	-	-
合計	11,035,845	-	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(2018年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	202,320	-	-	-	-	-
長期借入金	401,000	200,000	200,000	-	-	-
合計	603,320	200,000	200,000	-	-	-

当連結会計年度(2019年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	168,800	-	-	-	-	-
長期借入金	415,070	415,320	212,490	209,160	500	-
合計	583,870	415,320	212,490	209,160	500	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,675,500	1,706,948	1,968,552
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,675,500	1,706,948	1,968,552
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	124,254	130,229	5,974
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	124,254	130,229	5,974
合計		3,799,755	1,837,177	1,962,578

当連結会計年度(2019年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,244,351	1,166,577	1,077,774
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,244,351	1,166,577	1,077,774
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	775,871	849,144	73,273
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	775,871	849,144	73,273
合計		3,020,222	2,015,721	1,004,501

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2018年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	370,000	200,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	80,000	40,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を採用しております。国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は退職一時金制度または中小企業退職金共済制度を採用しております。

また、当社及び国内連結子会社は、複数事業主制度の日本ばね工業厚生年金基金に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当社及び連結子会社が加入している日本ばね工業厚生年金基金は、2017年9月25日付で厚生労働大臣の許可を受け解散しました。当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
退職給付債務の期首残高	1,120,513千円	1,127,166千円
勤務費用	70,931	70,906
利息費用	6,499	6,538
数理計算上の差異の発生額	1,245	20,530
退職給付の支払額	69,533	104,234
退職給付債務の期末残高	1,127,166	1,079,845

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
年金資産の期首残高	989,571千円	1,092,296千円
期待運用収益	19,791	21,846
数理計算上の差異の発生額	45,454	26,782
事業主からの拠出額	107,013	103,969
退職給付の支払額	69,533	104,234
年金資産の期末残高	1,092,296	1,087,095

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
退職給付に係る負債の期首残高	5,155千円	6,352千円
退職給付費用	1,254	418
為替換算調整勘定	57	214
退職給付に係る負債の期末残高	6,352	6,557

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	1,127,166千円	1,079,845千円
年金資産	1,092,296	1,087,095
	34,869	7,250
非積立型制度の退職給付債務	6,352	6,557
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	41,222	693
退職給付に係る負債	41,222	6,557
退職給付に係る資産	-	7,250
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	41,222	693

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
勤務費用	70,931千円	70,906千円
利息費用	6,499	6,538
期待運用収益	19,791	21,846
数理計算上の差異の費用処理額	227	3,745
過去勤務費用の費用処理額	18,674	18,674
簡便法で計算した退職給付費用	1,254	418
確定給付制度に係る退職給付費用	77,794	70,946

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
過去勤務費用	18,674千円	18,674千円
数理計算上の差異	47,264	10,319
合計	65,938	8,355

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
未認識過去勤務費用	70,028千円	51,354千円
未認識数理計算上の差異	56,135	45,817
合計	13,892	5,537

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2018年2月28日)	(2019年2月28日)
債券	19.5%	19.2%
株式	45.3	42.0
一般勘定	34.0	36.7
その他	1.2	2.1
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2018年2月28日)	(2019年2月28日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度等への要拠出額は、前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）510千円、当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）420千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度20,546千円、当連結会計年度はありません。

なお、当社及び連結子会社が加入している日本ばね工業厚生年金基金は、2017年9月25日付で厚生労働大臣の許可を受け解散しました。当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2017年3月31日現在)	当連結会計年度 (2018年3月31日現在)
年金資産の額	61,252,423千円	- 千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	61,609,488	-
差引額	357,065	-

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 2.37% (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

当連結会計年度 - % (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、前連結会計年度においては、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,998,853千円及び剰余金4,641,788千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金（前連結会計年度16,071千円）を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	43,317千円	45,047千円
その他	54,370	58,918
繰延税金資産小計	97,687	103,965
評価性引当額	1,865	2,452
繰延税金資産(流動)合計	95,822	101,513
繰延税金資産(流動)の純額	95,822	101,513
繰延税金資産(固定)		
長期未払金	10,617	10,617
会員権等評価損	19,503	19,529
退職給付に係る負債	8,158	2,028
有価証券評価損	38,843	38,843
その他	8,085	3,513
繰延税金資産小計	85,206	74,530
評価性引当額	64,277	64,303
繰延税金資産(固定)合計	20,929	10,227
繰延税金負債(固定)		
退職給付に係る資産	-	3,987
関係会社留保金	95,816	109,719
譲渡損益調整勘定	29,530	29,530
固定資産圧縮積立金	32,060	30,891
その他有価証券評価差額金	548,280	260,618
繰延税金負債(固定)合計	705,687	434,745
繰延税金負債(固定)の純額	684,758	424,518

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
法定実効税率	30.72%	30.72%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.20	0.19
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.75	0.69
外国子会社からの受取配当金等の益金不算入額	1.83	3.17
住民税均等割	0.37	0.36
役員給与の損金不算入額	0.69	0.77
海外子会社の税率差異	0.33	1.97
所得拡大促進税制による税額控除	0.18	0.76
その他	0.91	0.87
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.98	26.32

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自2017年3月1日 至2018年2月28日)及び当連結会計年度(自2018年3月1日 至2019年2月28日)

当社グループは、ばね製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	アジア	欧州	その他の地域	合計
11,270,928	1,409,165	998,932	98,772	175,471	13,953,268

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	その他の地域	合計
3,671,345	400,843	73,839	4,146,027

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
K Y B 株式会社	3,713,799	ばね製品製造販売事業
住友理工株式会社	2,297,175	ばね製品製造販売事業

(注) K Y B 株式会社については、K Y B 株式会社とK Y B モーターサイクルサスペンション株式会社を合算した金額を記載しております。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	アジア	欧州	その他の地域	合計
11,575,024	1,265,691	856,826	114,722	438,649	14,250,912

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	その他の地域	合計
3,582,625	413,777	150,089	4,146,490

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
K Y B 株式会社	3,905,944	ばね製品製造販売事業
住友理工株式会社	2,395,031	ばね製品製造販売事業

(注) K Y B 株式会社については、K Y B 株式会社とK Y B モーターサイクルサスペンション株式会社を合算した金額を記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	K Y B(株)	東京都港区	27,647	輸送用機器製造・販売	(被所有) 直接 11.6	当社製品の販売 役員の兼任	ばね製品の販売	2,971,268	売掛金	1,129,784

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	K Y B(株)	東京都港区	27,647	輸送用機器製造・販売	(被所有) 直接 11.6	当社製品の販売 役員の兼任	ばね製品の販売	3,192,600	売掛金	1,178,077

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千チェココルナ)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	KYB CHITA Manufacturing Europe s.r.o.	チェコ共和国 フルディム	200,000	線ばね製造販売	(所有) 直接 30.0	技術支援	受取ロイヤリティー	66,127	未収入金	28,752

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千チェココルナ)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	KYB CHITA Manufacturing Europe s.r.o.	チェコ共和国 フルディム	200,000	線ばね製造販売	(所有) 直接 30.0	技術支援	受取ロイヤリティー	69,552	未収入金	29,151

(注) 1. 上記(ア)の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。また、上記(イ)の金額には輸出入取引のため消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格等を勘案して交渉の上決定しております。

受取ロイヤリティーについては、当社の基準に準拠し、決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,619円42銭	1株当たり純資産額	1,659円93銭
1株当たり当期純利益	124円24銭	1株当たり当期純利益	130円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,189,753	1,254,136
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,189,753	1,254,136
期中平均株式数(株)	9,576,012	9,575,794

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	202,320	168,800	2.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	401,000	415,070	0.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	10,019	4,479	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	400,000	837,470	0.8	2020年～2023年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,035	11,883	-	2020年～2025年
合計	1,021,374	1,437,702	-	-

(注) 1. 平均利率については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	415,320	212,490	209,160	500
リース債務	4,479	2,872	1,265	1,265

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,502,487	7,033,801	10,774,377	14,250,912
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	465,993	935,392	1,493,357	1,774,943
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(千円)	324,906	650,986	1,038,572	1,254,136
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	33.93	67.98	108.46	130.97

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	33.93	34.05	40.48	22.51

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,090,960	4,929,044
受取手形	253,111	259,400
電子記録債権	434,523	459,882
売掛金	2 3,462,157	2 3,497,315
商品及び製品	366,942	405,425
仕掛品	185,690	193,237
原材料及び貯蔵品	397,674	399,825
前払費用	8,001	8,901
繰延税金資産	71,204	83,110
未収入金	2 133,365	2 137,298
その他	18,622	7,081
流動資産合計	9,422,249	10,380,518
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,132,143	1,082,386
構築物	60,703	55,393
機械及び装置	516,811	589,967
車両運搬具	24,506	17,068
工具、器具及び備品	16,017	21,836
土地	1,676,806	1,676,806
リース資産	10,416	15,150
建設仮勘定	100,835	3,845
有形固定資産合計	3,538,237	3,462,452
無形固定資産		
電話加入権	3,691	3,691
借地権	3,945	3,945
施設利用権	2,105	1,921
ソフトウェア	8,657	5,034
リース資産	6,481	-
無形固定資産合計	24,880	14,591
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,710,900	1 2,878,311
関係会社株式	455,019	455,019
関係会社出資金	490,927	490,927
関係会社長期貸付金	-	71,945
前払年金費用	-	13,077
従業員に対する長期貸付金	2,360	1,200
差入保証金	2,122	1,904
会員権	12,941	12,854
その他	42	42
貸倒引当金	1,339	1,339
投資その他の資産合計	4,672,971	3,923,938
固定資産合計	8,236,088	7,400,981
資産合計	17,658,337	17,781,499

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 1,656,914	2 1,571,567
買掛金	2 778,719	2 753,896
1年内返済予定の長期借入金	1 400,000	1 400,000
リース債務	10,019	4,479
未払金	185,374	159,143
未払費用	86,747	88,124
未払法人税等	107,114	178,720
未払消費税等	20,238	23,542
預り金	24,877	26,018
賞与引当金	134,390	141,520
役員賞与引当金	30,000	33,050
設備関係支払手形	109,731	87,457
流動負債合計	3,544,122	3,467,516
固定負債		
長期借入金	1 400,000	1 800,000
長期未払金	34,820	34,820
繰延税金負債	563,144	287,982
退職給付引当金	20,364	-
その他	8,035	11,883
固定負債合計	1,026,363	1,134,686
負債合計	4,570,485	4,602,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,078	819,078
資本剰余金		
資本準備金	966,758	966,758
資本剰余金合計	966,758	966,758
利益剰余金		
利益準備金	107,769	107,769
その他利益剰余金		
配当平均積立金	140,000	140,000
別途積立金	7,050,000	7,450,000
固定資産圧縮積立金	73,061	70,425
繰越利益剰余金	2,645,557	3,004,857
利益剰余金合計	10,016,387	10,773,051
自己株式	28,288	28,492
株主資本合計	11,773,934	12,530,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,313,918	648,904
評価・換算差額等合計	1,313,918	648,904
純資産合計	13,087,852	13,179,298
負債純資産合計	17,658,337	17,781,499

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	11,742,288	12,100,782
売上原価	4 10,063,717	4 10,490,420
売上総利益	1,678,571	1,610,362
販売費及び一般管理費	1 925,165	1 925,360
営業利益	753,406	685,002
営業外収益		
受取利息	3,345	4,133
受取配当金	4 210,909	4 287,932
スクラップ売却益	50,983	56,018
受取ロイヤリティー	4 123,501	4 127,493
為替差益	-	46,071
その他	9,846	10,894
営業外収益合計	398,583	532,543
営業外費用		
支払利息	7,800	8,410
為替差損	54,630	-
その他	38	189
営業外費用合計	62,468	8,600
経常利益	1,089,521	1,208,945
特別利益		
固定資産処分益	2 48	-
特別利益合計	48	-
特別損失		
固定資産処分損	3 3,136	3 228
特別損失合計	3,136	228
税引前当期純利益	1,086,433	1,208,717
法人税、住民税及び事業税	293,598	329,820
法人税等調整額	12,225	2,253
法人税等合計	305,823	327,567
当期純利益	780,610	881,150

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 材料費		4,978,418	53.0	5,128,938	53.0
2. 外注工賃		1,196,094	12.8	1,275,494	13.2
3. 労務費	1	1,794,464	19.1	1,823,833	18.8
4. 経費	2	1,421,270	15.1	1,449,523	15.0
当期総製造費用		9,390,246	100.0	9,677,787	100.0
期首仕掛品たな卸高		152,842		185,690	
合計		9,543,088		9,863,477	
期末仕掛品たな卸高		185,690		193,237	
他勘定振替高	3	792		615	
当期製品製造原価	4	9,356,606		9,669,626	

(注) 原価計算の方法は、総合原価計算によっており、期中は予定原価による製品原価の計算を行い、期末に原価差額の調整により実際原価に修正しております。

1. このうち賞与引当金繰入額は、前事業年度112,310千円、当事業年度118,510千円であります。
2. このうち減価償却費は、前事業年度251,557千円、当事業年度242,468千円であります。
3. 他勘定振替高は、有形固定資産(自社製作機械及び装置)への振替高であります。
4. 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
当期製品製造原価	9,356,606	9,669,626
期首製品たな卸高	312,561	366,942
当期製品仕入高	761,493	859,276
合計	10,430,660	10,895,844
期末製品たな卸高	366,942	405,425
製品売上原価	10,063,717	10,490,420

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				配当平均積立金	別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	819,078	966,758	966,758	107,769	140,000	6,650,000	75,961	2,367,384	9,341,114
当期変動額									
税率変更による積立金の調整額							233	233	-
固定資産圧縮積立金の取崩							3,133	3,133	-
別途積立金の積立						400,000		400,000	-
剰余金の配当								105,337	105,337
当期純利益								780,610	780,610
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	400,000	2,900	278,173	675,273
当期末残高	819,078	966,758	966,758	107,769	140,000	7,050,000	73,061	2,645,557	10,016,387

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	28,148	11,098,802	950,068	950,068	12,048,870
当期変動額					
税率変更による積立金の調整額			-		-
固定資産圧縮積立金の取崩			-		-
別途積立金の積立			-		-
剰余金の配当		105,337			105,337
当期純利益		780,610			780,610
自己株式の取得	141	141			141
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			363,850	363,850	363,850
当期変動額合計	141	675,132	363,850	363,850	1,038,982
当期末残高	28,288	11,773,934	1,313,918	1,313,918	13,087,852

当事業年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				配当平均積立金	別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	819,078	966,758	966,758	107,769	140,000	7,050,000	73,061	2,645,557	10,016,387
当期変動額									
税率変更による積立金の調整額							233	233	-
固定資産圧縮積立金の取崩							2,870	2,870	-
別途積立金の積立						400,000		400,000	-
剰余金の配当								124,486	124,486
当期純利益								881,150	881,150
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	400,000	2,637	359,300	756,664
当期末残高	819,078	966,758	966,758	107,769	140,000	7,450,000	70,425	3,004,857	10,773,051

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	28,288	11,773,934	1,313,918	1,313,918	13,087,852
当期変動額					
税率変更による積立金の調整額			-		-
固定資産圧縮積立金の取崩			-		-
別途積立金の積立			-		-
剰余金の配当		124,486			124,486
当期純利益		881,150			881,150
自己株式の取得	253	253			253
自己株式の処分	49	49			49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			665,014	665,014	665,014
当期変動額合計	204	756,460	665,014	665,014	91,446
当期末残高	28,492	12,530,394	648,904	648,904	13,179,298

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券(関係会社有価証券を含む)の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、貯蔵品

先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法に基づき費用処理しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...長期借入金

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

資産の額

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
投資有価証券	644,500千円	546,090千円
対応する債務の額(一年内返済予定分を含む)		

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
長期借入金	250,000千円	360,000千円

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
売掛金	346,802千円	449,821千円
未収入金	58,050	70,581
支払手形	1,048,145	1,023,560
買掛金	345,147	316,730

3 保証債務

関係会社の銀行取引に係わるもの

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
US CHITA CO., LTD.	85,896千円 (800千米ドル)	88,696千円 (800千米ドル)
PT.CHITA INDONESIA()	30,020千円 (3,800,000千ルピア)	39,500千円 (5,000,000千ルピア)

契約により、当社の負担割合は出資比率に応じた70%(前事業年度21,014千円、当事業年度27,650千円)となっております。

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31%、当事業年度33%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69%、当事業年度67%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
荷造運搬費	281,098千円	297,340千円
役員報酬	107,942	110,680
従業員給料及び手当	123,727	123,803
賞与引当金繰入額	22,080	23,010
役員賞与引当金繰入額	33,050	33,050
減価償却費	26,907	26,958

2 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
機械及び装置	48千円	- 千円
計	48	-

3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
建物	14千円	- 千円
機械及び装置	2,815	228
車両運搬具	306	-
工具、器具及び備品	0	0
計	3,136	228

4 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上原価 (材料仕入高)	3,863,230千円	3,921,223千円
営業外収益		
受取配当金	132,946	219,074
受取ロイヤリティ	123,501	127,493

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式391,818千円、関連会社株式63,201千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式391,818千円、関連会社株式63,201千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	41,285千円	43,149千円
その他	29,919	39,961
繰延税金資産(流動)合計	71,204	83,110
繰延税金資産(流動)の純額	71,204	83,110
繰延税金資産(固定)		
長期未払金	10,617	10,617
会員権等評価損	19,071	19,098
退職給付引当金	6,209	-
有価証券評価損	34,779	34,779
関係会社株式評価損	50,034	50,034
その他	2,967	2,341
繰延税金資産小計	123,677	116,869
評価性引当額	114,311	114,337
繰延税金資産(固定)合計	9,367	2,531
繰延税金負債(固定)		
前払年金費用	-	3,987
固定資産圧縮積立金	32,060	30,891
その他有価証券評価差額金	540,450	255,635
繰延税金負債(固定)合計	572,510	290,514
繰延税金負債(固定)の純額	563,144	287,982

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
法定実効税率	30.72%	30.72%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.27	0.25
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.17	1.01
外国子会社からの受取配当金等の益金不算入額	2.87	4.66
住民税均等割	0.56	0.50
役員給与の損金不算入額	0.95	0.86
外国子会社からの配当源泉	-	1.52
所得拡大促進税制による税額控除	0.96	1.13
その他	0.66	0.05
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.15	27.10

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,132,143	33,950	-	83,707	1,082,386	2,213,316
	構築物	60,703	1,439	-	6,749	55,393	311,792
	機械及び装置	516,811	212,752	228	139,368	589,967	5,681,603
	車両運搬具	24,506	2,070	-	9,508	17,068	40,683
	工具、器具及び備品	16,017	22,160	0	16,341	21,836	575,315
	土地	1,676,806	-	-	-	1,676,806	-
	リース資産	10,416	8,198	-	3,464	15,150	7,928
	建設仮勘定	100,835	57,095	154,085	-	3,845	-
	計	3,538,237	337,665	154,313	259,137	3,462,452	8,830,636
無形固定資産	電話加入権	3,691	-	-	-	3,691	-
	借地権	3,945	-	-	-	3,945	-
	施設利用権	2,105	-	-	184	1,921	845
	ソフトウェア	8,657	-	-	3,624	5,034	16,286
	リース資産	6,481	-	-	6,481	-	-
	計	24,880	-	-	10,289	14,591	17,131

(注) 機械及び装置の当期増減額は、次のとおりであります。

	当期増加額	当期減少額
線ばね製造設備	187,117千円	-千円
パイプ成形加工品製造設備	21,865	228
薄板ばね製造設備	3,770	-

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,339	-	-	1,339
賞与引当金	134,390	141,520	134,390	141,520
役員賞与引当金	30,000	33,050	30,000	33,050

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL http://www.chitakogyo.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式については次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株式予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第62期）（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）2018年5月25日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年5月25日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第63期第1四半期）（自 2018年3月1日 至 2018年5月31日）2018年7月6日東海財務局長に提出。

（第63期第2四半期）（自 2018年6月1日 至 2018年8月31日）2018年10月5日東海財務局長に提出。

（第63期第3四半期）（自 2018年9月1日 至 2018年11月30日）2019年1月11日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2018年5月30日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年5月27日

知多鋼業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 宏季

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている知多鋼業株式会社の2018年3月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、知多鋼業株式会社及び連結子会社の2019年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、知多鋼業株式会社の2019年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、知多鋼業株式会社が2019年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年5月27日

知多鋼業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 宏季

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている知多鋼業株式会社の2018年3月1日から2019年2月28日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、知多鋼業株式会社の2019年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。